



BOJ *Reports & Research Papers*

2012年7月

リスク管理と金融機関経営に関する調査論文

2011 年度銀行決算の概要

日本銀行金融機構局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

[目 次]

(要 旨)	2
1. 2011 年度決算の概要	3
(1) 当期純利益	
(2) コア業務純益	
(3) 有価証券	
(4) 信用コスト、不良債権	
(5) 自己資本比率	
2. 2012 年度決算見通し	19
(1) 大手行	
(2) 地域銀行	
補論 1 被災地域銀行の決算	20
補論 2 保証付き貸出の増加に伴う公的負担への影響	21
付録 基本用語の定義	22

(本件に関する照会先)
日本銀行金融機構局 金融システム調査課
E-mail: post.bsd1@boj.or.jp

(要 旨)

2011年度決算をみると、大手行の当期純利益は、債券・株式関係損益の増加・改善や信用コストの低下から税引前の段階では増益となったものの、税金関連費用（法人税等および法人税等調整額）の増加から、前年対比で若干の減益となった。一方、地域銀行の当期純利益は、信用コストの大幅な低下に伴い、前年対比で約1割の増益となった。

銀行の基礎的な収益であるコア業務純益をみると、国内業務部門の貸出利鞘の縮小傾向に変化がみられない中、資金利益の減少を主因に、大手行、地域銀行ともに、2006年度以降の減益傾向が続いている。

不良債権処理に伴う信用コストは、倒産件数・金額が低水準に止まったことや、正常先債権に対する引当率が低下したこと等を受けて、大手行、地域銀行ともに、3年連続の減少となった。この間、不良債権比率をみると、大手行、地域銀行ともに、2010年度末対比横ばいとなった。ただし、不良債権比率については、貸出条件緩和債権の要件見直し等が、要管理債権を抑制する方向に作用していると考えられる点に留意が必要である。

コア業務純益の減少傾向が続く一方で、信用コストの低下余地は徐々に限定的となっている。このため、貸出先企業の経営改善に向けた取り組み強化や、再生可能性の評価に応じた適切な信用リスク管理が一段と重要になっている。

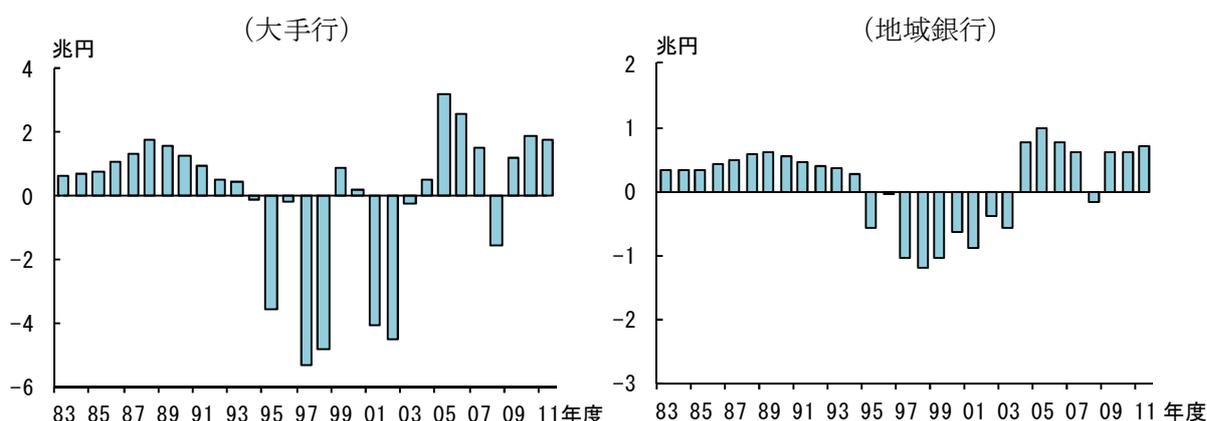
1. 2011年度決算の概要¹

(1) 当期純利益

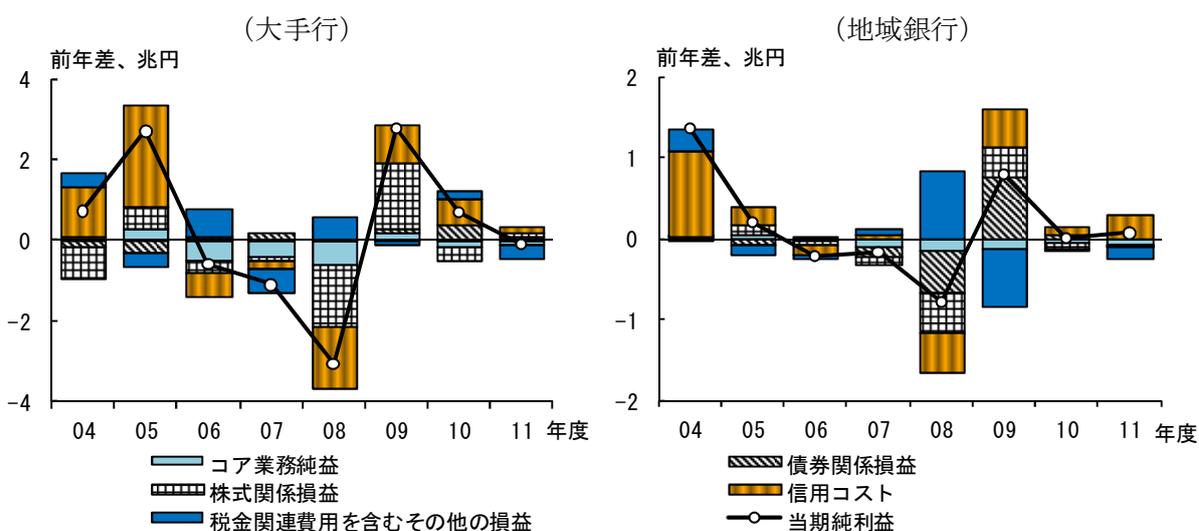
大手行の当期純利益 (1.8兆円) は、コア業務純益が減少した一方で、債券・株式関係損益が増加・改善したほか、信用コストが引き続き低下したため、税引前の段階では前年比増益となった。もともと、税金関連費用 (法人税等および法人税等調整額) の増加から、当期純利益は若干の減益となった (図表1左図、図表2左図)。

一方、地域銀行の当期純利益 (0.7兆円) は、コア業務純益が減少したものの、信用コストの大幅な低下を主因に、前年対比で約1割の増益となった (図表1右図、図表2右図)。

(図表1) 当期純利益の推移



(図表2) 当期純利益 (前年差) の要因分解



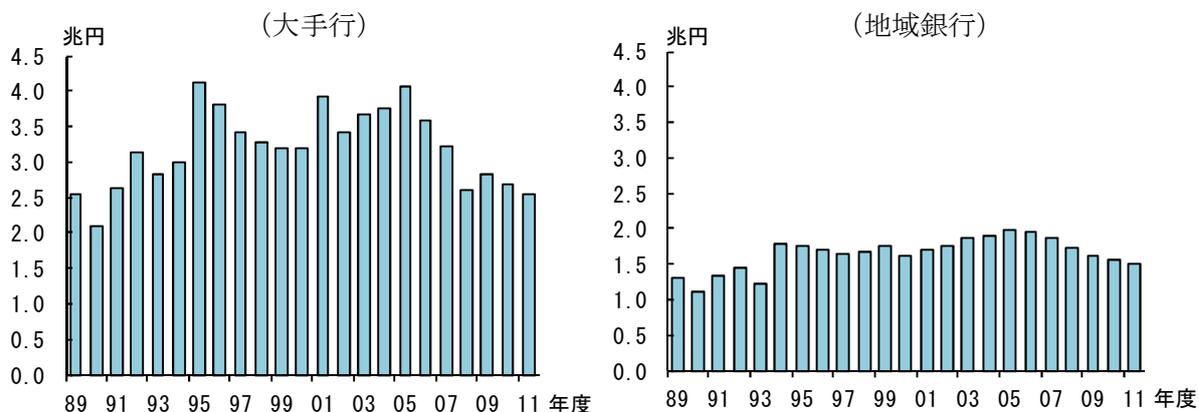
¹ 本稿では、大手行12行、地域銀行106行を分析対象としている。また、計数は、文中に断りのない限り、銀行単体ベース。

なお、法人税法の改正等に伴う実効税率の低下を受けて、2011年度の当期純利益は、税効果会計を通じて、大手行で約1,300億円、地域銀行で約1,200億円、それぞれ下押しされたと考えられる²。

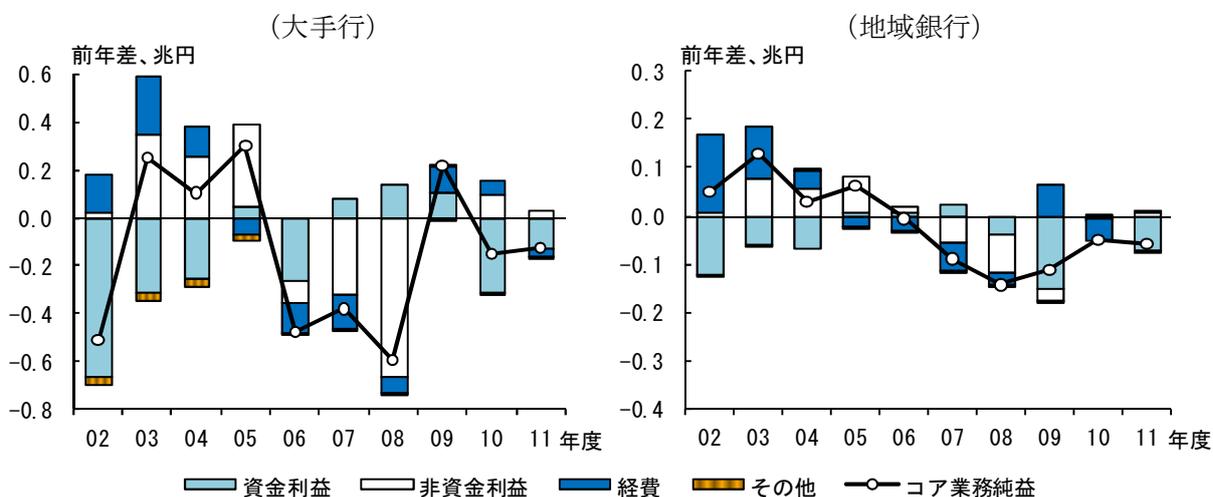
(2) コア業務純益

コア業務純益は、資金利益の減少を主因に、大手行、地域銀行ともに減益となり、2006年度以降の減益傾向が続いている（図表3、4）。

(図表3) コア業務純益の推移



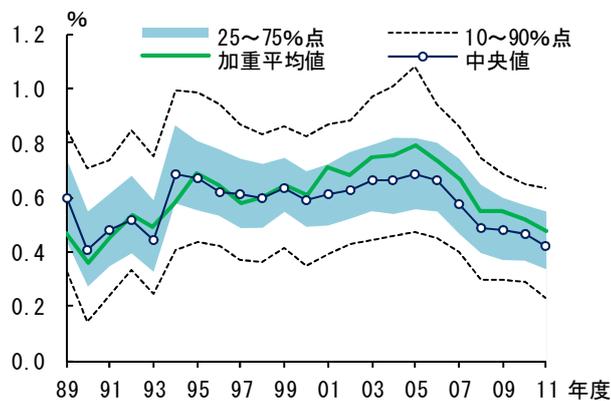
(図表4) コア業務純益（前年差）の要因分解



² 2011年12月2日に公布された改正法人税法および復興財源確保法を受けて、2012年度以降の法人税率が引き下げられると同時に、2012～14年度まで復興特別法人税が適用されるため、実効税率は、「2012～14年度」と「2015年度以降」の2段階を経て約5%低下する。税効果会計上、繰延税金資産は、解消見込みのある一時差異等（過去の有税引当や繰越欠損金）に実効税率を乗じて算定されるため、実効税率の低下は、繰延税金資産の取り崩し（減少）要因となる。繰延税金資産が取り崩される過程で、税金関連費用である法人税等調整額が増加するため、実効税率の低下は当期純利益を押し下げることになる。なお、2012年度以降は、税率の引き下げが法人税等の支払い負担減少を通じて当期純利益を押し上げる方向に寄与する。

基礎的な収益率を示すコア業務純益 ROA をみると、コア業務純益が減益となる中、有価証券を中心に資産が増加したことから、一段と低下している（図表 5）。

（図表 5）コア業務純益 ROA



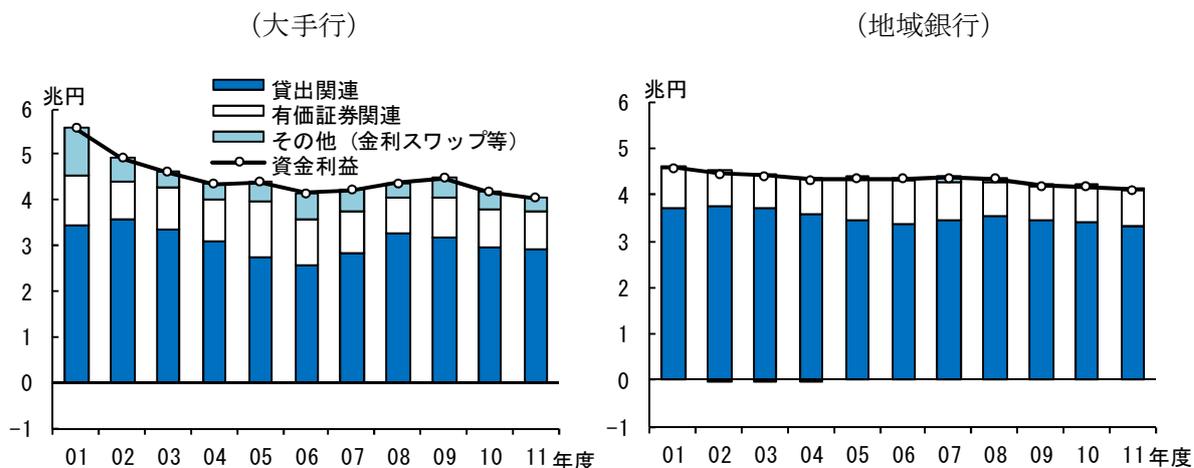
（注）大手行、地域銀行について小さい順に並び替え、10%点、25%点、50%点（中央値）、75%点、90%点を算出。

以下では、コア業務純益の構成要素である資金利益、非資金利益、経費について、特徴を概観する。

（2）-1 資金利益

資金利益は、国内業務部門における貸出利鞘の縮小を主因に貸出関連利益が減少を続ける中、大手行、地域銀行ともに減少した（図表 6）。

（図表 6）資金利益

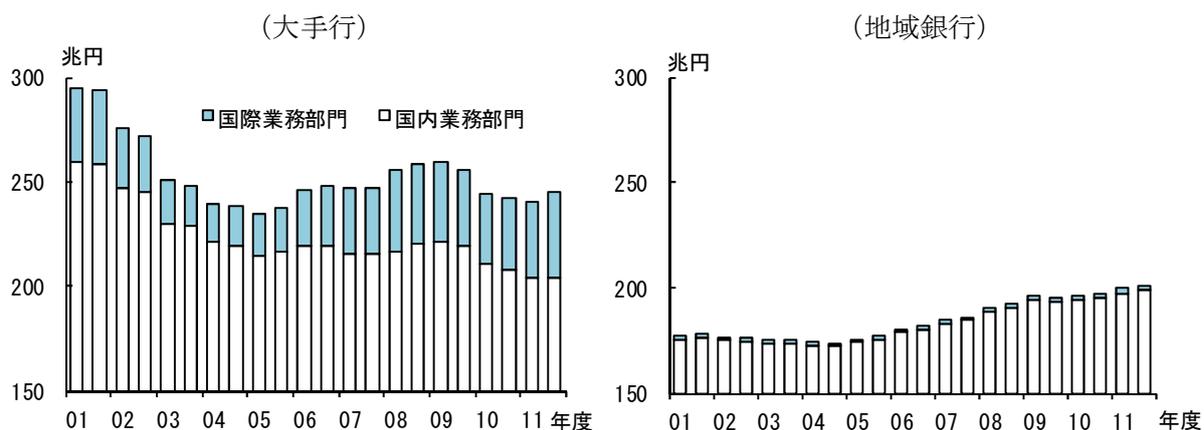


（注）貸出関連利益＝貸出利鞘×貸出金平残、有価証券関連利益＝有価証券利鞘×有価証券平残

(2) - 1 - ① 資金利益 (貸出)

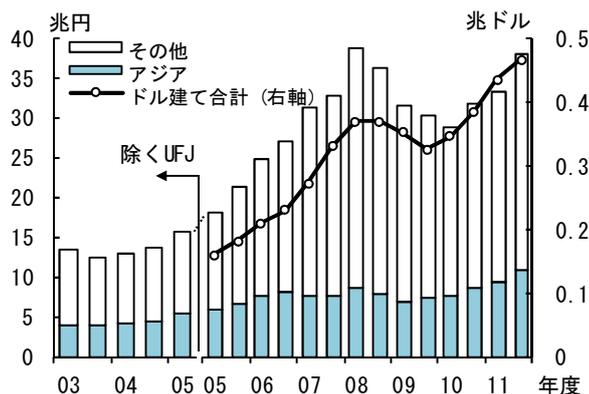
貸出残高 (平残) をみると、大手行では、国内業務部門の減少幅が縮小する中、国際業務部門の増加を受けて、年度ベースで 2008 年度以来の前年比プラスに転化した (図表 7 左図)。一方、地域銀行は、国内業務部門の増加を受けて、増加を続けている (同右図)。

(図表 7) 貸出残高 (平残)



また、3メガフィナンシャル・グループ (FG) における海外貸出残高は、アジア向け、その他向けいずれも増加を続けている (図表 8)。

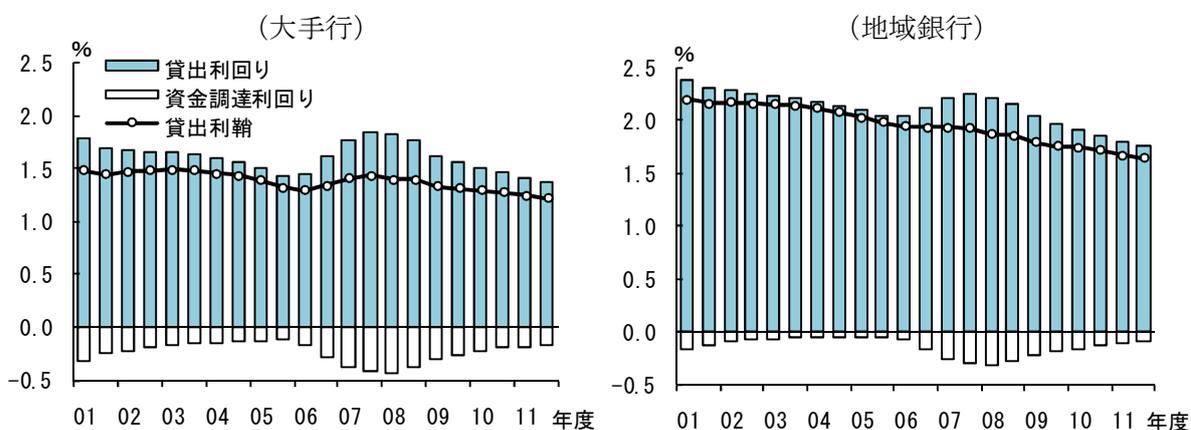
(図表 8) 海外貸出残高 (末残)



(注) 対象は3メガFG (みずほFG、三菱UFJFG、三井住友FG)。銀行単体ベース。

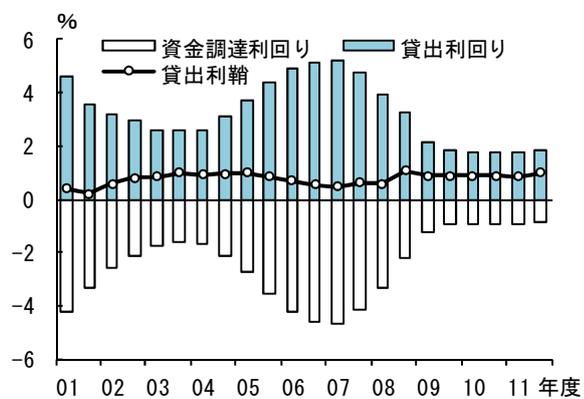
次に貸出利鞘をみると、国内業務部門の貸出利鞘は、大手行、地域銀行ともに、貸出利回りが引き続き低下する中で、縮小している（図表9）。

（図表9）貸出利鞘＜国内業務部門＞



一方、国際業務部門の貸出利鞘（大手行）は、貸出利回りが上昇したことから、若干拡大した（図表10）。

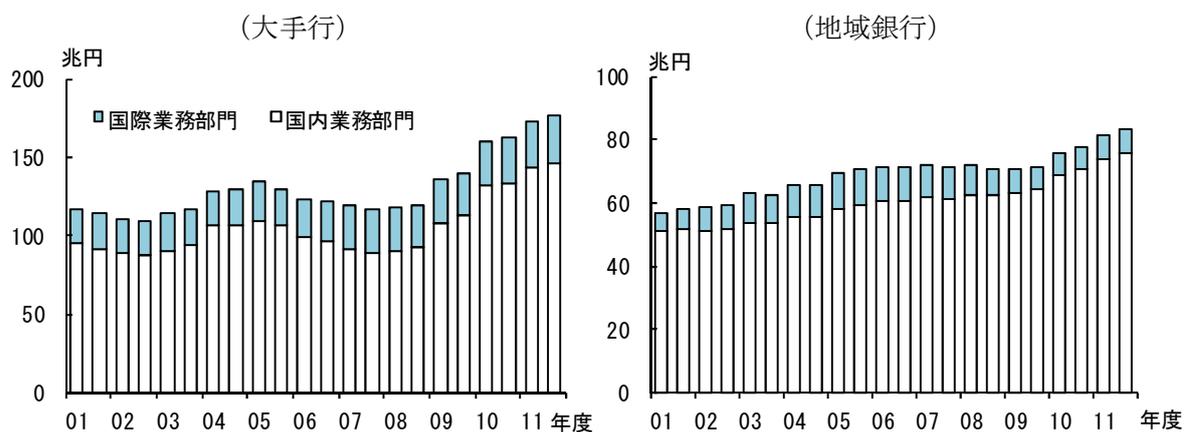
（図表10）貸出利鞘＜国際業務部門・大手行＞



(2) - 1 - ② 資金利益 (有価証券)

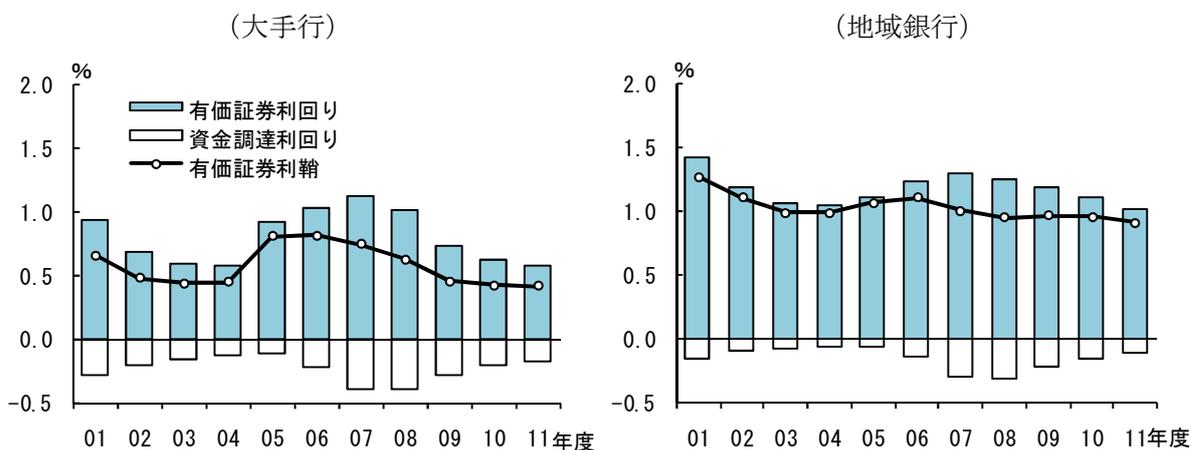
有価証券残高 (平残) をみると、大手行、地域銀行ともに、国債の増加等を主因に増加を続けている (図表 11)。

(図表 11) 有価証券残高 (平残)



この間、国内業務部門の有価証券利鞘は、大手行、地域銀行ともに有価証券利回りが低下する中で、縮小している (図表 12)。

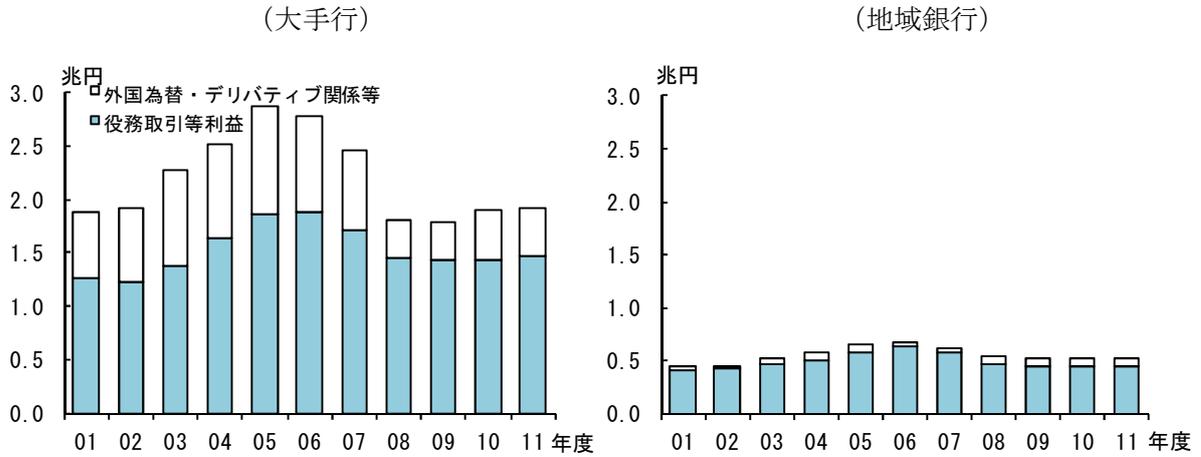
(図表 12) 有価証券利鞘 <国内業務部門>



(2) - 2 非資金利益

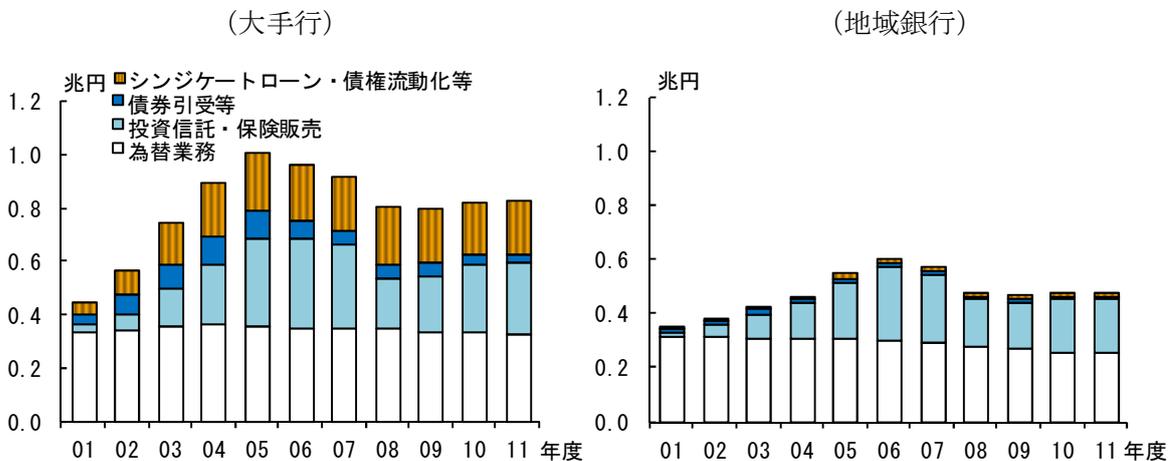
非資金利益は、大手行では、役務取引等利益の増加を主因に若干の増益となった (図表 13 左図)。地域銀行では、ほぼ横ばいとなった (同右図)。

(図表 13) 非資金利益



役務取引等利益のうち、手数料ビジネス収入（国内業務部門）の内訳をみると、大手行では、債券引受等は減少した一方、投資信託・保険販売、シンジケートローン・債権流動化等は増加した（図表 14 左図）。地域銀行では、投資信託・保険販売が若干増加した（同右図）。

(図表 14) 手数料ビジネス収入（国内業務部門）



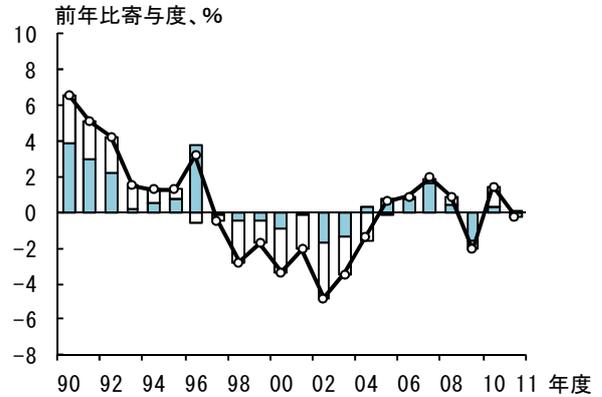
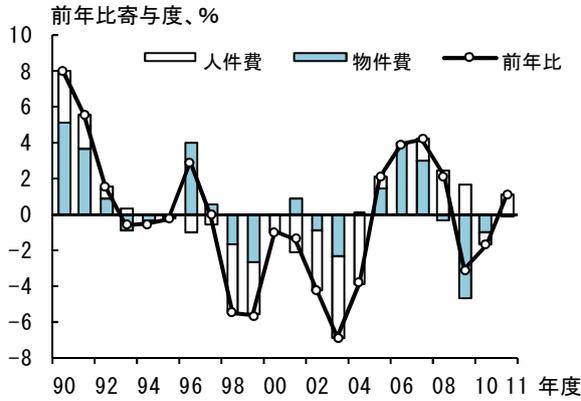
(2) -3 経費

大手行では、物件費がほぼ横ばいとなる中で、人件費が増加したことから、全体では前年比プラスに転化した（図表 15 左図）。一方、地域銀行では、人件費、物件費ともにほぼ前年並みとなった（同右図）。

(図表 15) 経費の寄与度分解

(大手行)

(地域銀行)



(3) 有価証券

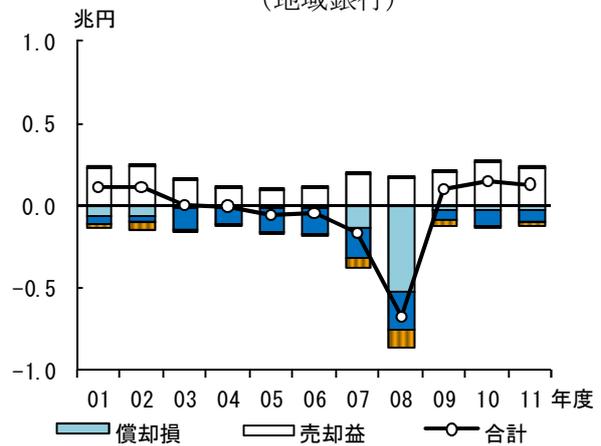
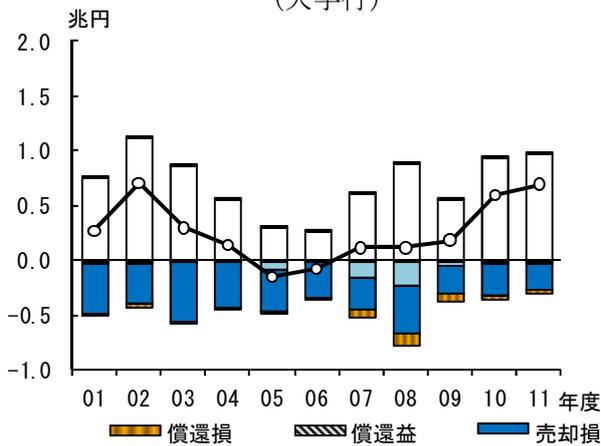
(3) - 1 有価証券関係損益

有価証券関係損益のうち、債券関係損益をみると、大手行では売却損が縮小する中で、売却益が増加したことから、増益となった(図表 16 左図)。一方、地域銀行では、売却益の減少から、若干の減益となった(同右図)。

(図表 16) 債券関係損益

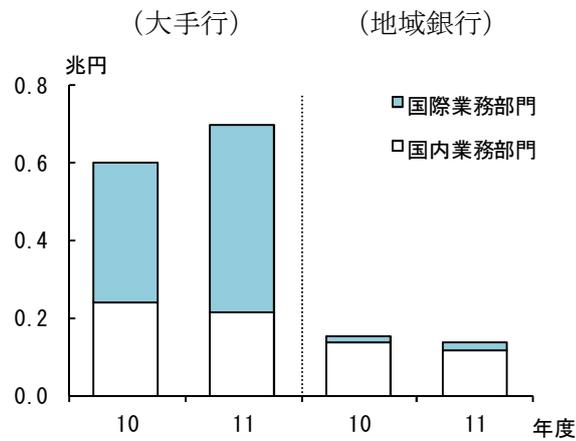
(大手行)

(地域銀行)



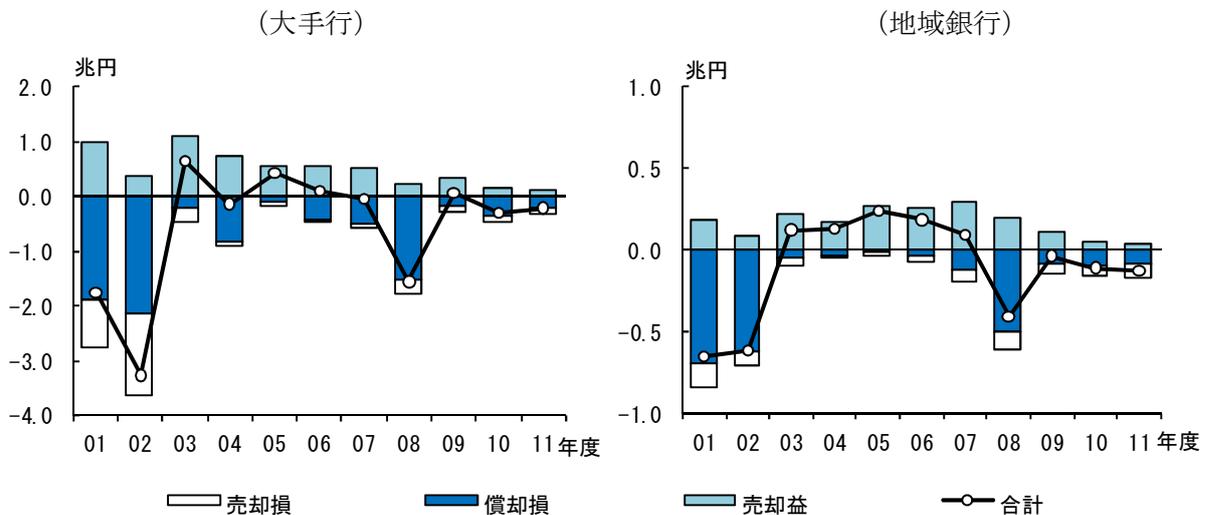
債券関係損益を部門別にみると、大手行では、国内業務部門が若干減少したものの、米国長期金利の低下等を背景に国際業務部門が前年を上回る高い水準を確保したことから、全体では増益となった(図表 17)。地域銀行では、国内業務部門の減少から、減益となった(同)。

(図表 17) 債券関係損益 (国内・国際業務部門)



続いて株式関係損益をみると、大手行では、年度末にかけての株価の回復を受けた償却損(減損)の縮小から損超幅が縮小した(図表 18 左図)。一方、地域銀行では、償却損は縮小したものの、売却損の増加等から損超幅が若干拡大した(同右図)。

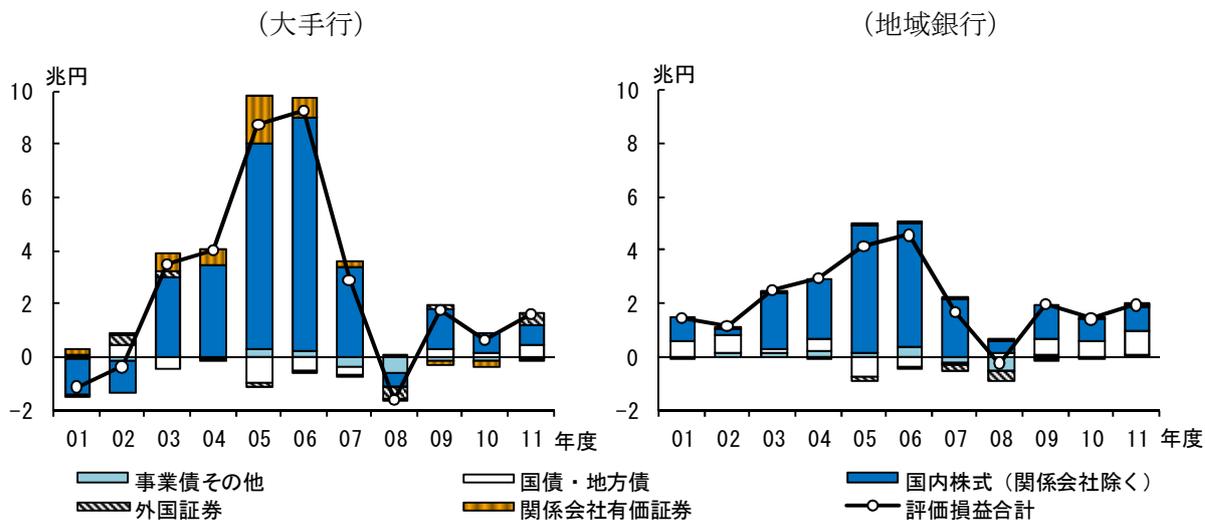
(図表 18) 株式関係損益



(3) - 2 有価証券含み損益等

保有有価証券の期末時点の含み損益を示した有価証券評価損益をみると、大手行では、国債・地方債の評価益拡大および外国証券の評価益転化等から、益超幅が拡大した(図表 19 左図)。地域銀行でも、国債・地方債の評価益拡大を主因に益超幅が拡大した(同右図)。

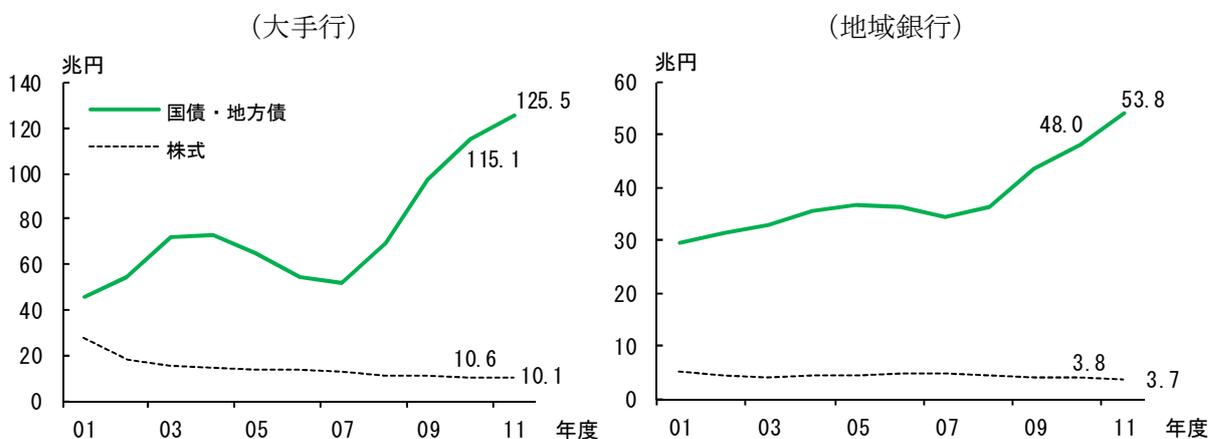
(図表 19) 有価証券評価損益



(3) - 3 有価証券保有残高

2011年度末における有価証券の保有残高をみると、大手行、地域銀行ともに、国債・地方債は引き続き増加した。一方、株式は微減となった(図表 20)。

(図表 20) 有価証券保有残高



(注) 株式については、取得価額(銀行連結ベース)。

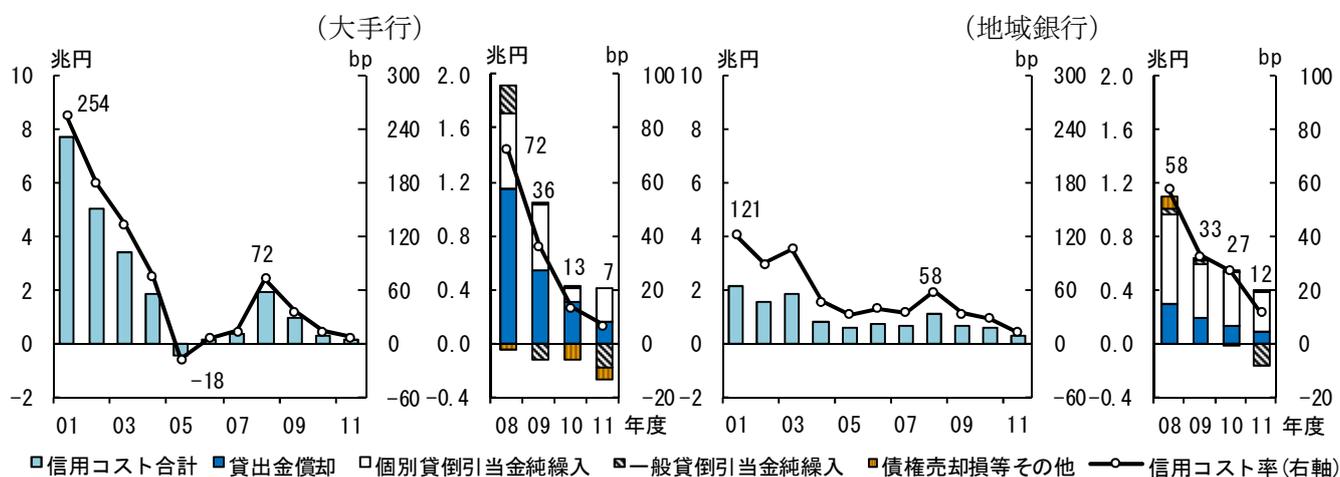
(4) 信用コスト、不良債権

(4) - 1 信用コスト

信用コストは、大手行では、貸出金償却が減少したほか、一般貸倒引当金純繰入額が戻入超になったことから、3年連続の減少となった(図表21左図)。また、地域銀行でも、一般貸倒引当金純繰入額の戻入超を主因に大幅に減少し、3年連続の減少となった(同右図)。

また、信用コスト率は、大手行では7bp(10年度:13bp)、地域銀行では12bp(同:27bp)まで低下した(同)。

(図表21) 信用コスト・信用コスト率



(注1) 数字は信用コスト率 (bp)。

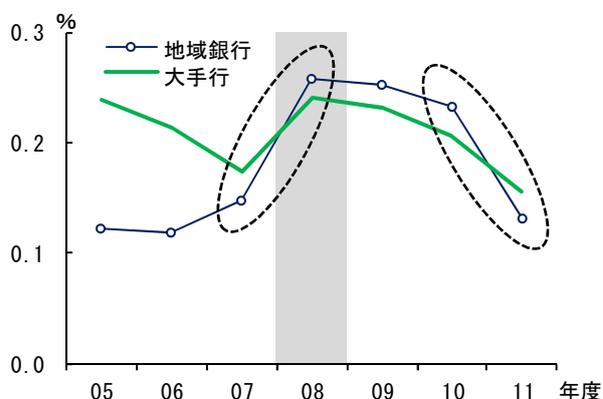
(注2) 大手行、地域銀行ともに右側グラフは08年度以降について拡大したもの。

貸出金償却の減少や一般貸倒引当金の戻入の背景には、①金融円滑化法等に伴う貸出条件緩和と債権の要件見直し³や信用保証制度の拡充といった政策対応が図られる中、足許の倒産件数・金額が低水準で推移していることに加え、②正常先債権に対する引当率が低下⁴したことが影響していると考えられる(図表22、23)。

³ 2008年11月に金融庁が導入した「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」により、貸出条件を変更した債権であっても、合理的かつ実現可能性が高い抜本的な経営改善計画があれば、要管理債権としない取り扱いが拡充された。また、2009年12月の「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(金融円滑化法)」施行に伴い、そうした経営改善計画がない場合でも、一定の条件を満たす債務者に対する貸出は、条件変更後当初1年間貸出条件緩和としない取り扱いが認められた。同法は2012年3月末まで延長された後、2013年3月末まで再延長された。

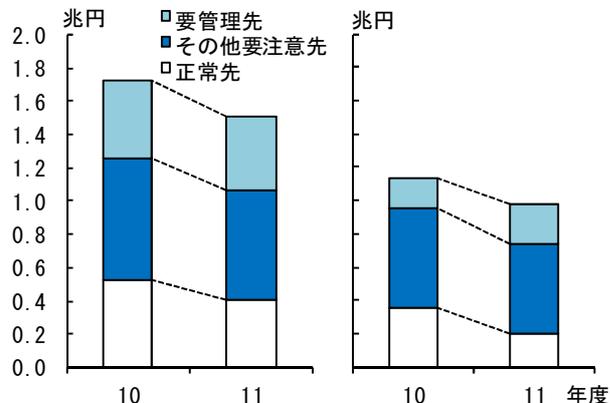
⁴ リーマン・ショック後に急増した貸出金償却等を反映した2008年度の貸倒実績が、正常先およびその他要注意先に対する一般貸倒引当金の算定基礎となる期間(少なくとも過去3算定期間)のデータから抜け始めている。

(図表 22) 正常先債権の
一般貸倒引当金の引当率



(注) シャドーは2008年度。

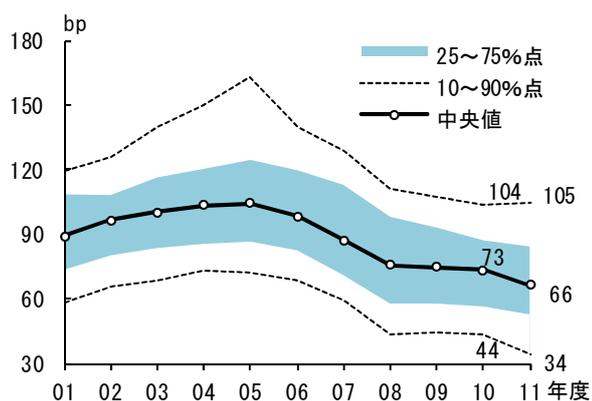
(図表 23) 一般貸倒引当金残高
(大手行) (地域銀行)



損益分岐点信用コスト率 (信用コストがコア業務純益と一致する信用コスト率 = コア業務純益 / 貸出) は、コア業務純益の減少を主因に、一段と低下した。つまり、基礎的な収益の範囲で対応できる信用コスト率が低下している (図表 24)。

なお、分布でみた場合、10%点が大きく低下している一方、90%点は上昇しており、銀行間のばらつきが大きくなっている。

(図表 24) 損益分岐点信用コスト率



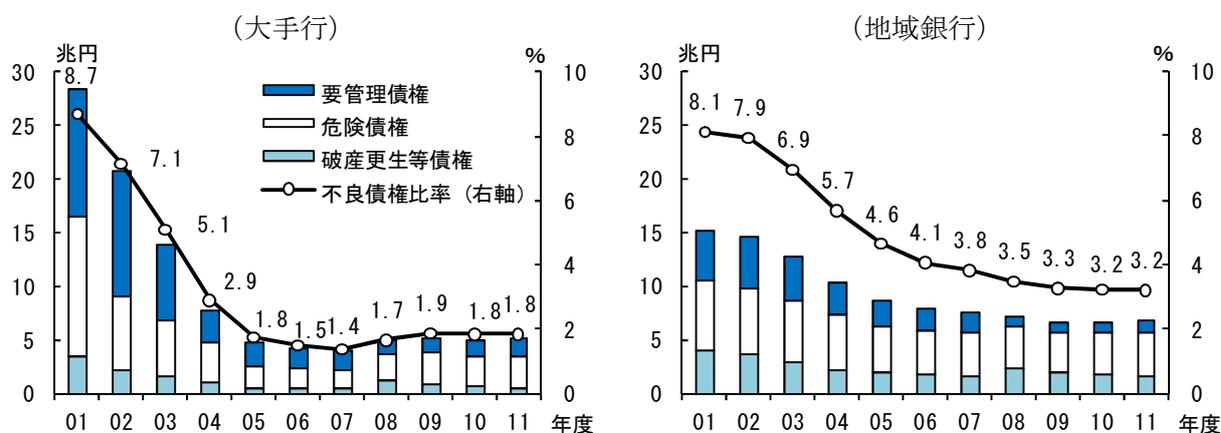
(注) 大手行、地域銀行について小さい順に並び替え、10%点、25%点、50%点 (中央値)、75%点、90%点を算出。

(4) - 2 不良債権

不良債権比率は、大手行で 1.8%、地域銀行で 3.2%と、いずれも 2010 年度末対比横ばいとなった (図表 25)。

もともと、2008 年度以降については、貸出条件緩和債権の要件見直し等が、中小企業向け貸出の要管理債権を抑制する方向に作用していると考えられる点に留意が必要である⁵。

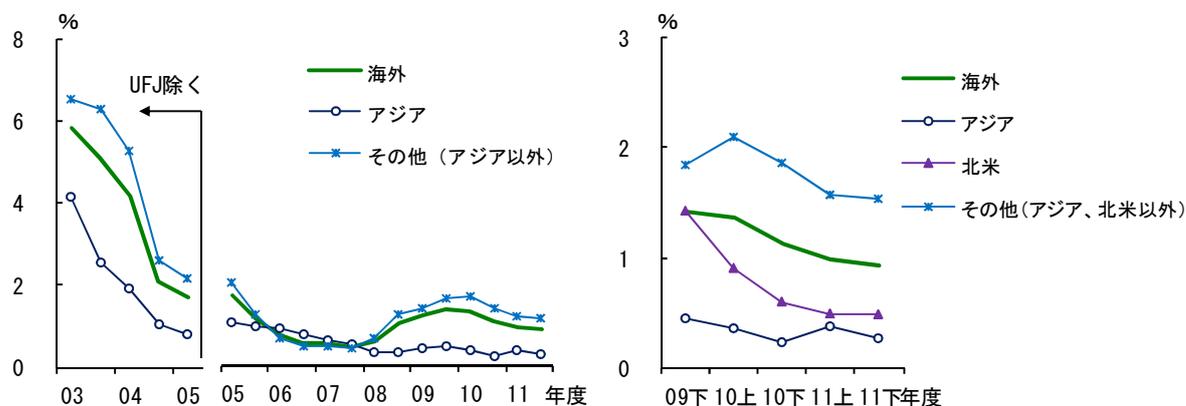
(図表 25) 不良債権残高・比率



なお、3メガFGの海外貸出における不良債権(リスク管理債権)比率をみると、低下を続けている(図表 26)。地域別にみると、2011年度上期に上昇したアジア向けも足許低下している。北米向け、欧州を含むその他向けは、引き続き低下している(同)。

⁵ 中小企業の財務データを用いて、貸出条件緩和先の経営再建について一定の仮定を置いて不良債権比率等への影響を試算したものとして、「金融システムレポート」(日本銀行、2012年4月)、IV. 3. (1) 信用リスクを参照。

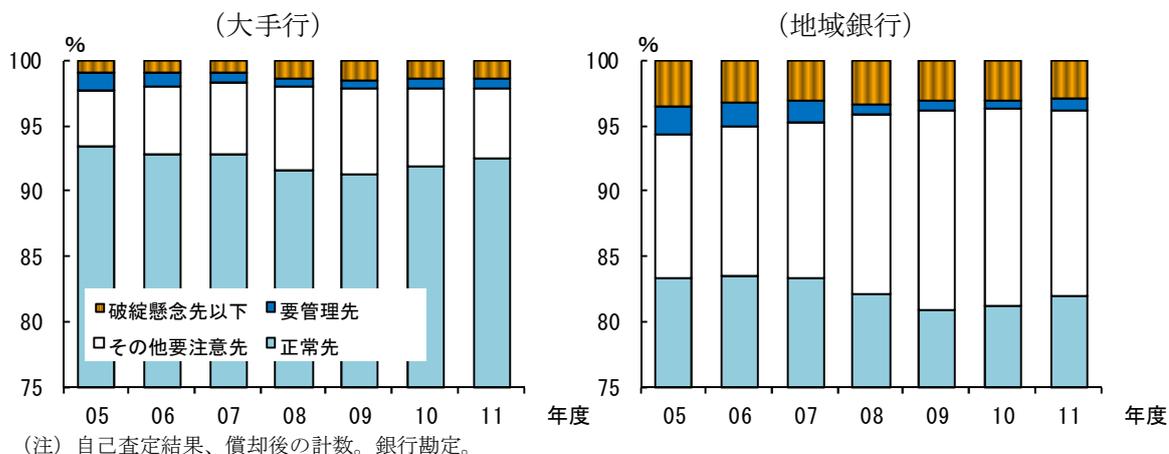
(図表 26) 海外貸出における不良債権比率



(注) 対象は3メガFG (みずほFG、三菱UFJFG、三井住友FG)。銀行単体ベース。

次に、貸出残高の債務者区分別構成比をみると、大手行、地域銀行ともに、2008年度以降拡大していた其他要注意先債権の割合が低下し、正常先債権の割合が上昇しつつある⁶ (図表 27)。

(図表 27) 貸出残高の債務者区分別構成比



(注) 自己査定結果、償却後の計数。銀行勘定。

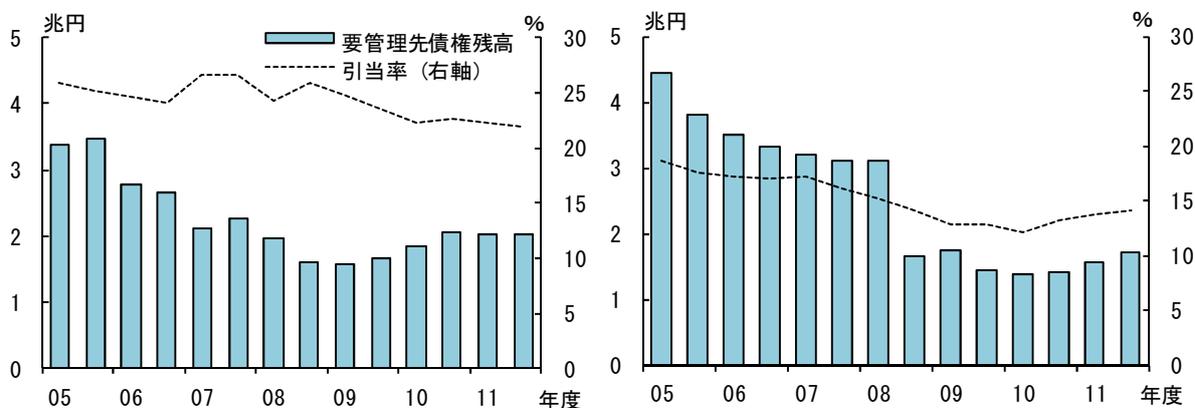
なお、要管理先債権の足許の動きを残高ベースでやや詳細にみると、大手行では横ばいとなったが、地域銀行では僅かながら増加している (図表 28)。この間、地域銀行における要管理先債権の引当率は、正常先債権とは対照的に上昇している (同、前掲図表 22)。

⁶ この間の信用保証協会による保証債務残高の動きについては補論 2 を参照。

(図表 28) 要管理先債権の残高・引当率

(大手行)

(地域銀行)

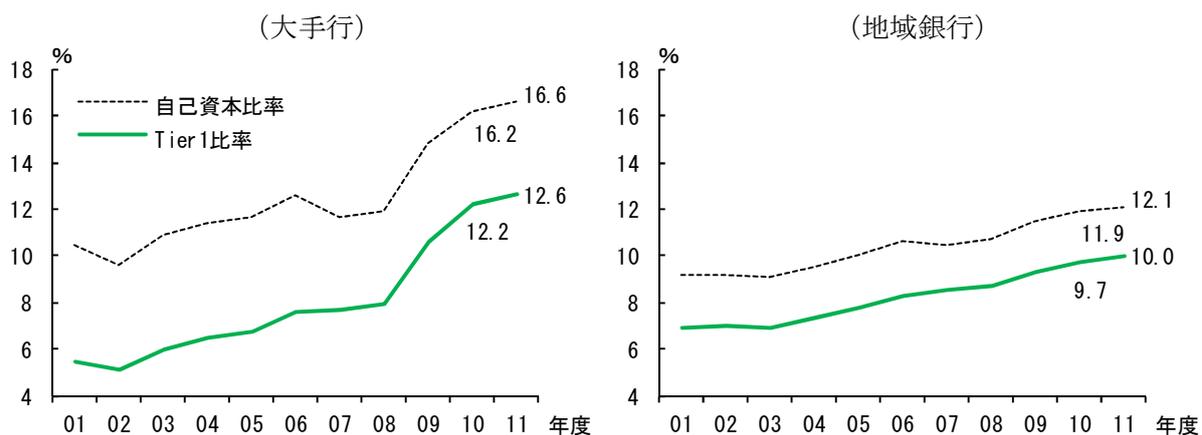


上述のとおり、不良債権比率は2010年度末対比で横ばいとなっている。しかしながら、信用コストの低下余地が徐々に限定的となる一方で、コア業務純益の減少傾向が続いている。このため、貸出先企業の経営改善に向けた取り組み強化や、再生可能性の評価に応じた債務者区分や引当の見直し等の適切な信用リスク管理が一段と重要になっている。

(5) 自己資本比率

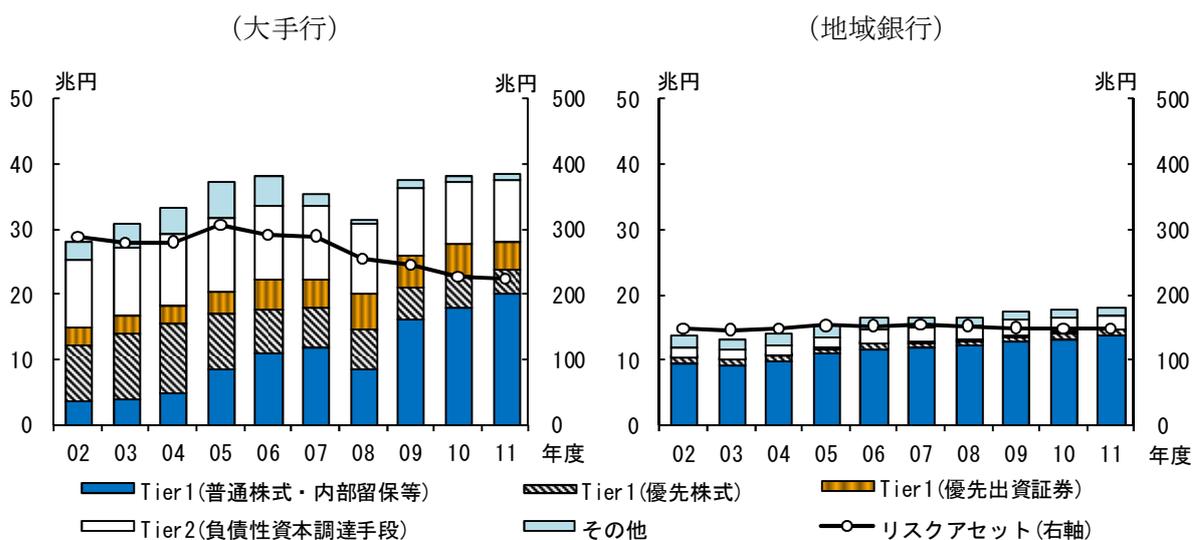
2011年度末の自己資本比率（銀行連結ベース）は、大手行では前年度末比+0.4%ptの16.6%、地域銀行では+0.2%ptの12.1%となった。Tier1比率も、大手行、地域銀行ともに上昇した（図表29）。

(図表29) 自己資本比率



この間、自己資本は、大手行、地域銀行ともに、普通株式・内部留保等の増加を主因に増加した。また、リスクアセットは、大手行で若干減少した一方、地域銀行ではほぼ横ばいとなった（図表30）。

(図表30) 自己資本、リスクアセット

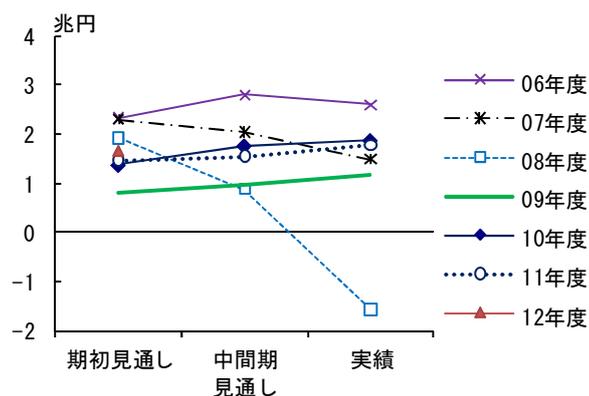


2. 2012 年度決算見通し

(1) 大手行

2012 年度の当期純利益見通しは、2011 年度実績対比で若干の減益が見込まれている（図表 31）。

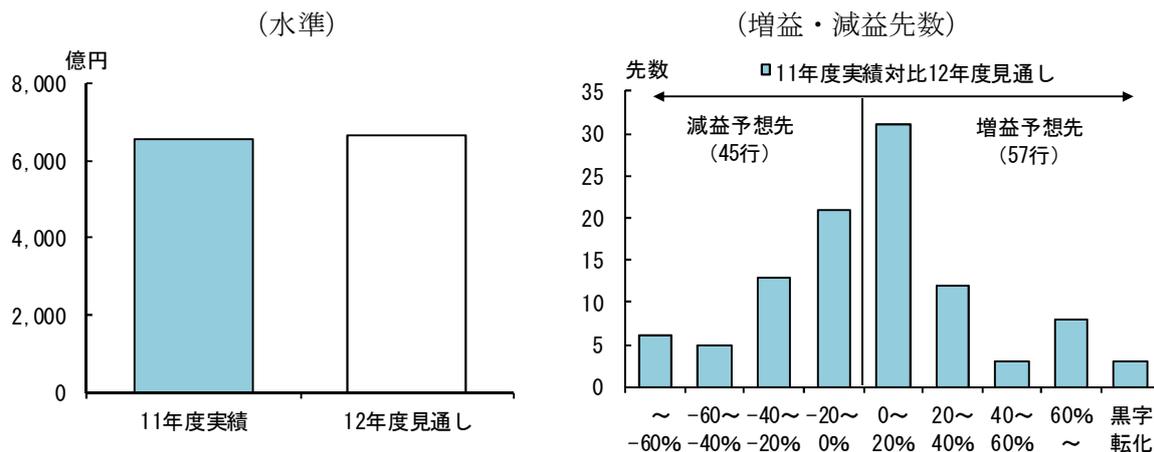
(図表 31) 大手行の当期純利益見通し



(2) 地域銀行

2012 年度の当期純利益見通しは、ほぼ 2011 年度実績並みとなっている（図表 32 左図）。先数で見ると、増益予想先が減益予想先を上回っている（同右図）。

(図表 32) 地域銀行の 2012 年度当期純利益見通し



(注) 見通し非公表の2行、2011~12年度に期中合併のある2行を除く、102行ベース。

(資料) Financial Quest、各行決算短信

以上

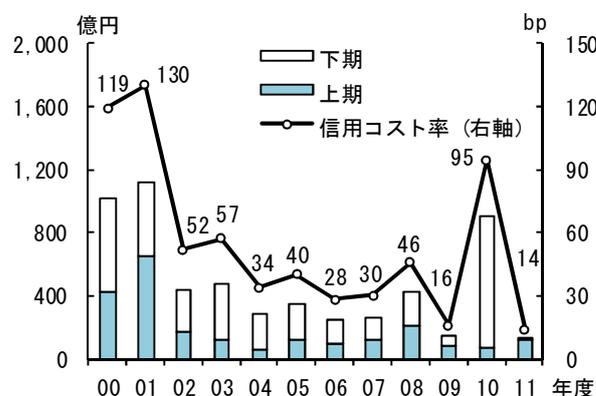
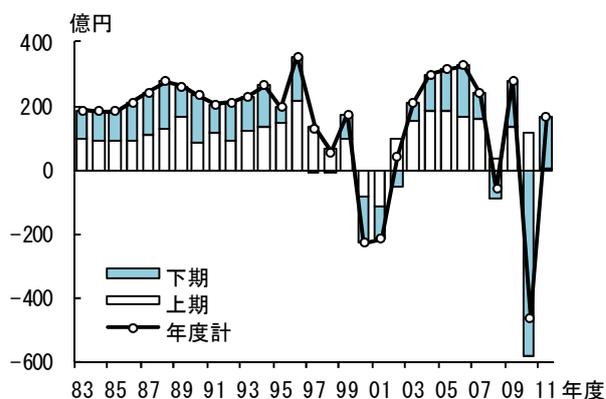
補論 1 被災地域銀行※の決算（以下、データはすべて8行合算ベース）

※ 東北3県（岩手県、宮城県、福島県）に本店を置く地域銀行8行。

（1）当期純利益

2011年度の被災地域銀行の当期純利益は、震災の影響で膨らんだ信用コストが大きく減少したことを主因として、2010年度の大幅赤字から黒字に転化した（補論図表1-1、1-2）。

（補論図表1-1）被災地域銀行の当期純利益 （補論図表1-2）信用コスト・信用コスト率

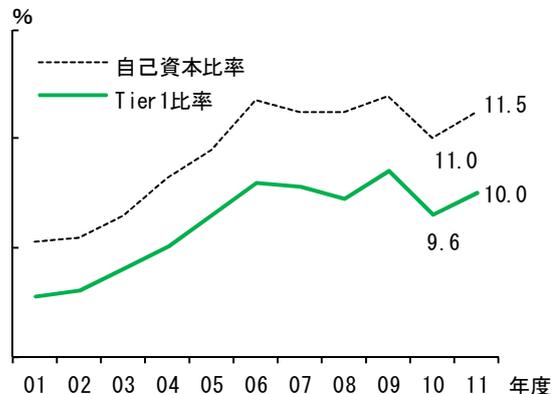
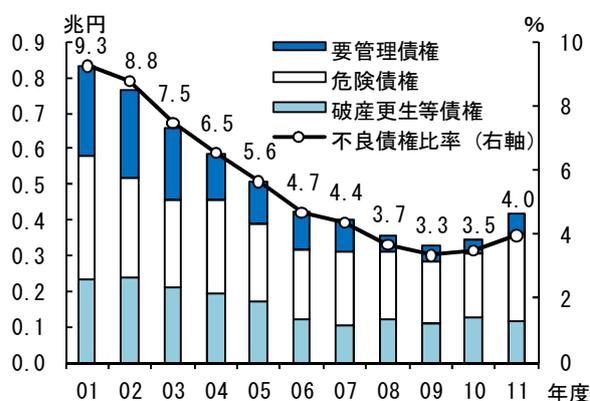


（2）不良債権比率、自己資本比率

不良債権比率は、2010年度末対比+0.5%pt 上昇した（補論図表1-3）。

自己資本比率は、公的資金による資本注入もあって、2010年度末対比+0.5%pt 改善し、11.5%となった（補論図表1-4）。

（補論図表1-3）不良債権残高・比率 （補論図表1-4）自己資本比率

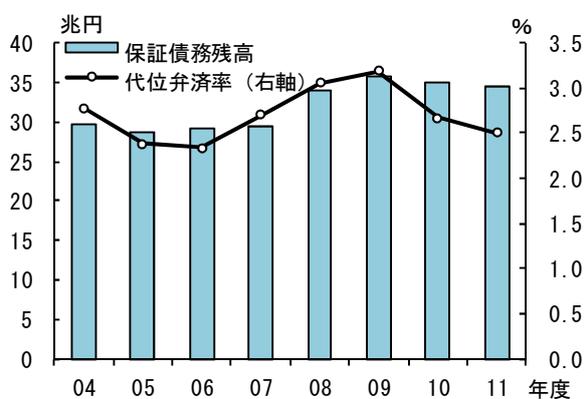


補論 2 保証付き貸出の増加に伴う公的負担への影響

信用保証協会による保証債務残高は、リーマン・ショック後の緊急保証制度の導入[※]等を受けて、2008年度から2009年度にかけて増加した後、35兆円程度の高い水準で推移している。一方で、代位弁済率は、企業倒産が低水準で推移していることもあって低下している（補論図表2-1、2-2）。

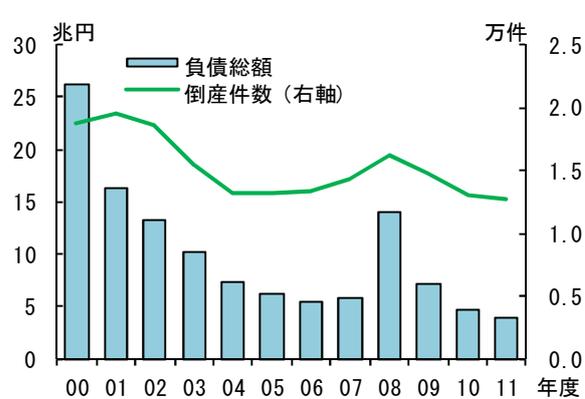
※ 2008年10月に創設された、業況の悪化した中小企業の資金繰りを円滑にするため、信用保証協会が100%債務保証をする制度。

（補論図表2-1）信用保証協会による保証債務残高と代位弁済率



(注) 代位弁済率=代位弁済額÷保証債務残高
(資料) 全国信用保証協会「信用保証実績の推移」

（補論図表2-2）企業倒産件数および負債総額

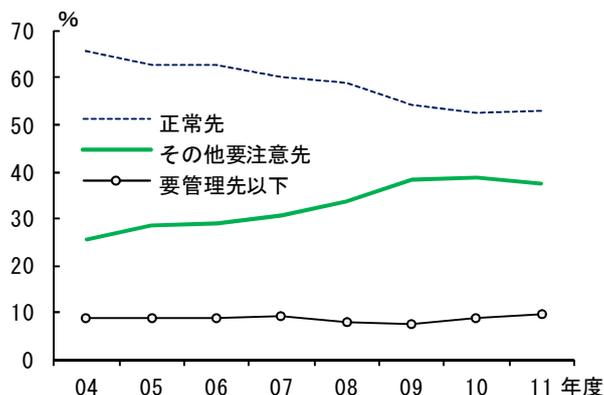


(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

もともと、信用保証協会による保証債務のうち、銀行による貸出について自己査定区分の観点からみた場合、保証残高が顕著に増加した2008年度から2009年度にかけて、「その他要注意先」の比率が上昇している（補論図表2-3）。

このため、「その他要注意先」に区分されている債務者の経営改善が進捗するかどうかは、銀行の信用コストだけでなく、信用保証協会による代位弁済を通じた公的負担への影響という観点からも留意が必要である。

（補論図表2-3）協会保証付き銀行貸出の債務者区分別構成比



(注) 集計対象は大手行と地域銀行の銀行勘定。

付録 基本用語の定義

コア業務純益＝資金利益＋非資金利益－経費

資金利益＝資金運用収益－資金調達費用

非資金利益＝役員取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益－債券関係損益

有価証券関係損益＝株式関係損益＋債券関係損益

株式関係損益＝株式売却益－株式売却損－株式償却損

債券関係損益＝債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却損

信用コスト＝貸倒引当金純繰入額＋貸出金償却＋売却損等－償却債権取立益

信用コスト率＝信用コスト／貸出残高

Tier1 比率＝Tier1 資本／リスクアセット

Tier1 資本は、自己資本のうち基本的項目に当たる部分。普通株式や内部留保等を含む。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。